

【別表A(5)－2(公益充実資金の明細)】

費用	
特定の事業又は資産取得等の名称	令和7年度活動拠点改善積立資産
当該活動の内容	事務処理の改善及び簡素化に資するシステム等の経費に充てる。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2022 年 4 月 ～ 2026 年 3 月 月数 ( 47 月)
所要額の算定方法	システム会社から提出された見積書に基づき算定した。 ・システムの名称 業務支援・事務処理改善システム ・1年度に必要な経費 3,577,200円+消費税357,720円=3,934,920円

費用	
特定の事業又は資産取得等の名称	令和8年度活動拠点改善積立資産
当該活動の内容	事務処理の改善及び簡素化に資するシステム等の経費に充てる。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2023 年 4 月 ～ 2027 年 3 月 月数 ( 47 月)
所要額の算定方法	システム会社から提出された見積書に基づき算定した。 ・システムの名称 業務支援・事務処理改善システム ・1年度に必要な経費 3,577,200円+消費税357,720円=3,934,920円

費用	
特定の事業又は資産取得等の名称	事務所移転関連費用準備積立資産
当該活動の内容	事務所移転に伴う費用に充てる。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2023 年 4 月 ～ 2027 年 3 月 月数 ( 47 月)
所要額の算定方法	事務所移転に伴い、老朽化した備品の更新に必要な経費について、業者に見積もりを依頼し、その内容に基づき算定した。 ・備品購入にあたり必要な経費6,856,860円+消費税685,686円=7,542,546円

費用	
特定の事業又は資産取得等の名称	システム保守等費用積立資産
当該活動の内容	令和9年度以降5年間のシステム維持費に備えるため。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2024 年 4 月 ～ 2032 年 3 月 月数 ( 95 月)
所要額の算定方法	システム会社から提出された見積書に基づき算定した。 年度内のシステム等の費用 4,329,600円+消費税432,960円=4,762,560円 4,762,560円-法人会計213,930円=4,548,630円 実施予定時期中のシステム等の費用 4,548,630円×5年間=22,743,150円

0	
特定の事業又は資産取得等の名称	
当該活動の内容	
計画期間(目的設定～実施)	西暦 年 月 ～ 年 月 月数 ( 0 月)
所要額の算定方法	

0	
特定の事業又は資産取得等の名称	
当該活動の内容	
計画期間(目的設定～実施)	西暦 年 月 ～ 年 月 月数 ( 0 月)
所要額の算定方法	

0	
特定の事業又は資産取得等の名称	
当該活動の内容	
計画期間(目的設定～実施)	西暦 年 月 ～ 年 月 月数 ( 0 月)
所要額の算定方法	